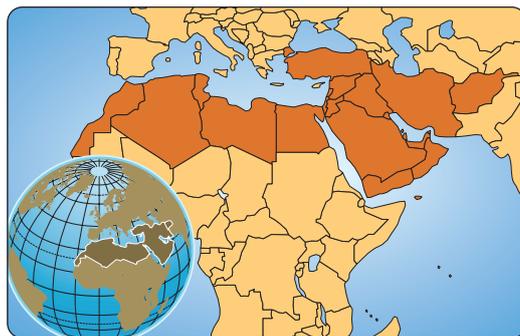


第6節

中東と北アフリカ



総論

中東・北アフリカ地域（以下、中東地域）は、欧州、サブサハラ・アフリカ、中央アジア及び南アジアの間という地政学上の要地であるとともに、国際通商上の主要な海上ルートに位置しており、大量の石油及び天然ガスを供給していることもあり、同地域の平和と安定は、国際社会全体の平和と安定に直結する。また、中東地域は、アフガニスタンの復興、中東和平、イランの核問題、イラクの復興など、様々な課題に直面しており、これらの課題の解決は、同地域の平和と安定にとってはもちろんのこと、大量破壊兵器の拡散防止やテロ対策などの観点から、国際社会全体にとって極めて重要である。原油の約9割を中東地域から輸入している日本にとっては、同地域の平和と安定は経済的にも重要な課題である。

加えて中東地域では、2010年末から大規模反政府デモが各国で発生し、チュニジア及びエジプトでは長期政権崩壊に発展した他、リビアでは人道危機が発生している。このような情勢の中、ますます重要性を高める中東地域の平和と安定に、日本は、国際社会と連携しつつ、積極的に取り組んでいる。日本は中東地域において、各国の実情に即した形で、「法の支配」、表現の自由の実現といった政治、経済、社会的改革が前進し、安定と安

全が確保されることを期待しており、その実現に向け移行期の混乱を回避しつつ、「良い統治」に向けた政治的支援及び経済的支援を行っていく考えである。また従来にも増して中東和平の実現や、イランの核問題などの問題の平和的解決に向け、主要関係国と緊密に連携し、政治レベルの対話や特使の派遣も活用しつつ、独自の関係に基づく働きかけを行っている。また、アフガニスタンやイラクにおける復興支援、パレスチナ国家建設支援など、経済協力を中心に地域の平和と安定に資する支援を行っている。

中東地域における若年人口の急増は、失業者の増大など社会不安の要因である一方で、経済発展を生み出す活力の源泉でもある。中東各国は近年着実な経済発展を遂げており、産業の多角化にも取り組み、諸外国にとって魅力ある市場及び投資先に変貌すべく努力を行っている。日本は、このような中東地域の経済発展を、経済・ビジネス関係の一層の発展に向けた好機と捉え、経済外交の推進に力を入れてきており、また、そのような外交は各国の政治・経済システムの平和的移行に貢献するとも考えられる。また、石油・天然ガスを含む資源輸出国との関係を一層強化し、資源・エネルギーの安定供給の確保を目指すとともに、自由貿易協定（FTA）、投資協定、

租税条約など、経済関係を強化する上で基盤となる法的枠組みの構築や、インフラの海外展開などに取り組んでいる。

さらに、日本は近年、伝統的なエネルギー分野や経済分野での協力強化に加え、政治、科学技術、教育、文化など幅広い分野における重層的な関係を構築し、相互理解を深める

ことに努めている。様々な対話の枠組みの中でも、拡大中東・北アフリカ（BMENA）構想「未来のためのフォーラム」閣僚級会合は、中東地域の政治的、経済的及び社会的発展のためのG8諸国との重要な対話・協力の場であり、引き続き日本も積極的に参加していく。

各論

1 中東和平

(1) 中東和平概観

イスラエル・パレスチナ間の交渉は、2008年12月末のイスラエルによるガザ攻撃以降停止していたが、ミッチェル米國中東和平担当特使の関係国歴訪など、米国の強い働きかけにより、2010年5月8日、米国が仲介役となり、イスラエル・パレスチナ双方の立場を伝達する間接交渉が再開された。この動きは、双方が直接話し合う直接交渉の再開にもつながり、9月2日に米国を仲介役とする直接交渉が開始され、1年以内に最終合意を目指すことが合意された。しかし、2009年11月から10か月間続いてきたイスラエルによるヨルダン川西岸での入植活動凍結の期限（9月26日）が、国際社会による働きかけにも関わらず、延長されなかった。パレスチナ側は、入植活動凍結の延長なくして直接交渉

継続は困難とし、直接交渉を停止した。2011年2月18日、入植地の問題に関する国連安保理決議案が採択に付されたが、米国が拒否権を行使し、否決された。

パレスチナ自治区は、ファタハが主導するパレスチナ自治政府（PA）が統治する西岸と、対イスラエル武装闘争路線を維持するハマスが掌握するガザ地区との分裂が依然続いている¹。2007年にハマスがガザを掌握して以来、イスラエルはガザへの物資搬入などを厳しく制限してきた（ガザ封鎖）が、2010年6月20日に、ガザ封鎖緩和を発表した。これは、5月31日にガザに向かっていったトルコ船舶のガザ支援船とイスラエル国防軍が衝突し、ガザ支援船に乗っていた活動家9名が死亡した事件を契機としたものである。

¹ エジプトの仲介により、パレスチナ諸派間の「国民対話」の取組がなされている。

(2) 日本の取組

日本は、パレスチナ問題について二国家解決²を支持し、双方に対し、ロードマップ³の実施を求めている。特に、イスラエルに対しては東エルサレムを含む西岸における入植地凍結を求め⁴、また、パレスチナに対しては、和平路線の下での、パレスチナの諸派の政治的統合を呼びかけている。さらに、「パレスチナ国家」建設を準備するために、①関係者への政治的働きかけ、②対パレスチナ支援、③信頼醸成促進、④「平和と繁栄の回廊」構想の推進などに取り組んでいる。

ア 関係者への政治的働きかけ

中東和平実現に向けて、2010年を通じ、日本はイスラエル・パレスチナ双方との間で、ハイレベルの対話を実施した。2月にアッバースPA大統領、4月にメリドール・イスラエル副首相兼諜報相、5月にリーベルマン・イスラエル副首相兼外相、11月にファイヤードPA首相が訪日し、日本からは8月に武正外務副大臣がイスラエル・パレスチナを訪問した。これらの要人往来の機会を利用して、和平促進のために直接的な働きかけを行うとともに、イスラエルの入植活動は完全に凍結されるべきとの考えを伝えている。11月のファイヤード首相訪日に際しては、中東和平に対する日本の立場を改めて明示する「ファクトシート」を発表した。この他、飯村豊・中東和平担当特使も中東地域を訪問し、和平関係者への働きかけを行うとともに、ミッチェル米國中東和平担当特使を始

め、国際社会の主要パートナーと緊密に意見交換を行っている。



訪日したファイヤード・パレスチナ暫定自治政府首相と会談する菅総理大臣（右）（11月24日、東京 写真提供：内閣広報室）

イ 対パレスチナ支援

日本は、1993年以降、2010年末までに総額11億米ドル以上の対パレスチナ支援を実施し、さらに、11月のファイヤード首相訪日時には2010年度に約1億米ドルの対パレスチナ支援を行う予定である旨を発表した。

パレスチナ自治政府は2009年8月に第13次パレスチナ自治政府内閣綱領（PA大綱）を発表し、今後2年以内の国家樹立を目標とした国づくりに取り組んでおり、日本もこれを後押しする形で活発な対パレスチナ支援を行っている。2010年2月のアッバース大統領と鳩山総理大臣との共同プレスリリースに基づき、7月には、パレスチナ国家建設支援のための日・パレスチナ・ハイレベル協議を行い、①中小企業支援、②農業、③観光、④地方自治、⑤財政健全化、⑥上下水道の整備、

² イスラエルと和平裏に共存するパレスチナ独立国家の樹立を通じた、パレスチナ問題の解決。2002年、ブッシュ米国大統領がこの構想を発表した。

³ 二国家解決を実現するために、2003年、米国、欧州連合（EU）、ロシア及び国連の4者（カルテット）が発表した、イスラエル・パレスチナ双方が実施すべき義務を行程表の形で整理した文書。2003年6月までにイスラエル・パレスチナ双方が受け入れた。

⁴ 中東和平「ロードマップ」の第一段階においては、シャロン政権下の2001年3月以降に建設された入植地撤去、人口の自然増を含む全ての入植活動凍結をイスラエル側の実施すべき義務の一つとして規定。しかし、ネタニヤフ・イスラエル首相は、2009年6月の演説の中で、自然増についてはその義務を受け入れないことを表明した。日本を含む国際社会は、これらイスラエルの入植活動について、自然増も含め凍結すべきとの立場である。

「平和と繁栄の回廊ジェリコ農産業団地」構想について

★将来のイスラエル・パレスチナの共存共栄に向けた日本独自の中長期的取組。

構想の内容と狙い

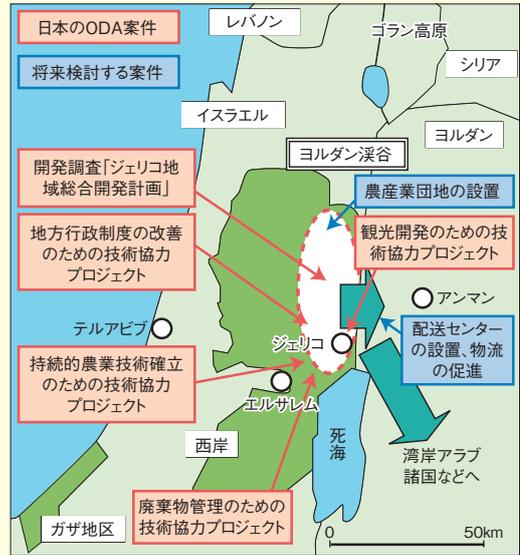
- 西岸に農産業団地を建設するとともに、西岸からヨルダンを通り湾岸諸国などに向けた物流を促進することで、民間セクターの活性化に基づくパレスチナ経済自立化に寄与する。
- この構想を、日本のODAも活用しつつ、イスラエル、パレスチナ、ヨルダン間の地域協力を通じて推進する。

取組の状況

- 2006年8月に、中長期的なジェリコ及びヨルダン渓谷地域の経済社会開発のため、「ジェリコ地域総合開発計画（M/P）」を策定。2007年8月の4者による閣僚級会合にて農産業団地をジェリコ県南部に建設することなどで合意。
- 2008年11月、開発調査「農産加工・物流拠点整備計画（F/S）」終了。2010年10月、野菜市場・農産業団地間道路事業が完工し、土地造成事業が開始された。2009年12月、団地入口に太陽光発電施設を設置するための計画を決定。2011年2月に下水処理場の整備事業の実施を決定。引き続き、道路などのインフラ整備を検討中。



背面から見たイメージ図



ジェリコ農産業団地土地造成事業着工式（10月11日、パレスチナ）

⑦母子保健の7分野での協力を注力していくことを決定した。また、国づくり支援の枠組みの中で、インドネシア、シンガポール、マレーシアなどの東アジア諸国との協力を推進すべく、関係国との協議も行っている。

また、パレスチナの経済自立化に寄与すべく、日本独自の中長期的取組として「平和と繁栄の回廊」構想を推進している。2010年10月には、本構想の一環であるジェリコ農産業団地設置に当たって、関連道路の竣工式及び土地造成事業の着工式がファイヤード首相の参加を得て行われた。パレスチナ経済の

自立については、民間セクターの活性化の重要性が注目されている。その一環として、有望製品の発掘・育成を目的に、7月に林・日本貿易振興機構（JETRO）理事長や民間企業関係者がパレスチナ自治区を訪問し、同地の産業を視察した。

加えて、パレスチナ自治政府の困難な財政状況に鑑み、財政状況の改善に資するノン・プロジェクト無償資金協力として10月に15億円、12月に10億円の支援を行った。その他にもガザ復興支援の一環として、不発弾処理及び瓦礫除去、ゴミ処理事業などを実施している。

信頼醸成の促進

日本は、和平実現に向け、当事者間で共通認識及び相互信頼を形成することを目的として、「中東和平青年招へい」事業などを通じた信頼醸成の促進に力を注いでいる。また地方自治体レベルでも、京都府綾部市などが、イスラエル・パレスチナの青少年を招いた交流を行っている。

日本のパレスチナ支援

1. 日本の対パレスチナ支援総額の推移 (1993年度以降)

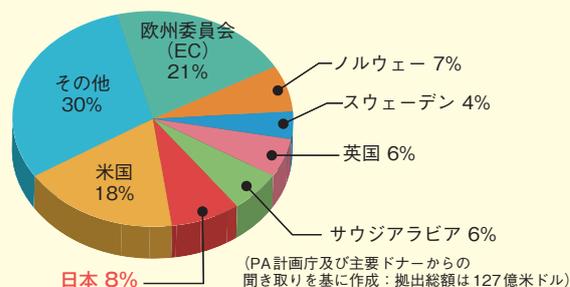
2010年3月末までの総拠出額10.9億米ドル (UNRWA経由シリア、レバノン、ヨルダン在住のパレスチナ難民への支援も含む)



2. 日本の対パレスチナ支援のポイント

- 1993年度以降、10億米ドルを超える支援を実施。これまで、大統領府のあるラマッラに文化センターを建設(ラマッラ文化施設設計画)、先行自治の行われたジェリコに病院建設・機材供与を行ない、また、技術協力では母子保健手帳の導入など、目に見える支援を行ってきている。
- 2009年3月、エジプトのシャルム・エル・シェイクでのガザ復興支援会合で、6,000万米ドルの緊急人道支援を含む当面2億米ドルの支援を表明。このうち、既に1億米ドルの支援を実施済み。
- 「平和と繁栄の回廊/ジェリコ農産業団地」構想 2006年7月以降、イスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた日本独自の中長期的取り組みとして進めている。日本とイスラエル、パレスチナ及びヨルダン間の域内協力によってヨルダン渓谷を開発するものであり、現在、ジェリコ市郊外に農産加工団地を建設する計画を進めている。2010年10月に、周辺インフラとして「農産業団地予定地—ジェリコ市内新野菜市場間道路」の修復工事が完了した他、農産業団地の土地造成工事に着手した。2010年3月には第5回4者協議事務レベル会合を開催し、4者は、2012年末までのジェリコ農産業団地の設置を目指すことを確認した。
- 2010年2月のアッバース・パレスチナ自治政府大統領の訪日の際に、パレスチナの国家建設努力支援のため、人づくり、国づくりを支援することを表明。この一環として、同年7月上旬にはパレスチナ国家建設支援のための政府・JICA合同調査団を派遣し、下旬には第1回目・パレスチナ・ハイレベル協議を開催。また、東アジア諸国との協力を推進中。
- 2010年10月、パレスチナ自治政府の経済社会開発努力推進に寄与することを目的として、15億円のノン・プロジェクト無償資金協力を、また、同年12月には10億円のノン・プロジェクト無償資金協力をを行うことを決定した。

3. 主要ドナーの対パレスチナ支援 (2003年～2009年)



ジェリコ病院



母子保健手帳

(3) シリア・トラック/レバノン・トラック⁵における情勢

シリア・トラック及びレバノン・トラックでは、平和に向けた実質的な進展は全く見られなかった。2010年8月にイスラエルとの停戦ライン(ブルーライン)上での小競り合いがイスラエル軍とレバノン国軍による衝突に発展し、双方に死傷者が発生するなど、情勢

は一時緊迫したものの、現時点では沈静化している。また、12月、イスラエルが国連レバノン暫定隊(UNFIL)軍司令官が示した提案を受け入れ、レバノン南部のガジャル村北部から撤退を発表した⁶。

⁵ イスラエルとシリア・レバノン両国間の和平プロセス。通称シリア・トラック、レバノン・トラックと言われている。

⁶ 2000年5月、イスラエルはレバノンから撤退した。しかし、2006年夏のイスラエル・レバノン紛争以降、イスラエル軍はレバノン南部のガジャル村北部における駐留を継続してきた。

2 アフガニスタン

(1) 政治・治安情勢

アフガニスタンでは、2001年のタリバーン政権崩壊以降、近代的な国家構築のための復興努力が続けられている。2009年8月には2回目となる大統領選挙及び県議会選挙が実施され、同年11月にカルザイ大統領が再選された。また、2010年9月には、アフガニスタン自身の手により、2回目となる下院議会選挙が実施された。

治安は不安定の度合いを強めており、特に、パキスタンと国境を接する南部、南東部、東部の治安は懸念すべき状況にある。9月の国連事務総長報告は、国際部隊の増加、アフガニスタン治安部隊による作戦の拡大及

び反政府勢力の活動の活発化といった様々な要因により治安が悪化しており、治安事件発生件数は前年の同期（6月から9月）に比べ69%増加、また、簡易爆弾（IED）の使用も前年比で82%増加している旨などを報告している。アフガニスタン政府は、国際社会の支援を受け、国軍や警察の拡大や強化に取り組んでいる。また、北大西洋条約機構（NATO）が指揮をとる国際治安支援部隊（ISAF）の派遣人数が、2010年の1年間で4万5,000人以上増加するなど、治安面での国際社会による支援も強化されている。

(2) 経済・社会状況

アフガニスタンの復興努力の結果、これまでに500万人の避難民が帰還した他、2009年から2010年には22.5%の経済成長率を記録した。教育分野では、就学人数が2001年の100万人以下から2007年には570万人に増加し、医療分野では、例えば、1歳未満の乳児に対するBCG及びポリオの予防接種率は、それぞれ2002年の59%、48%から2009年には85%、96%に改善した。

その一方で、アフガニスタンでは内戦が過去数十年にわたって続いたことから、今後の復興・開発に不可欠な基礎的インフラは未整備の部分が多く、地方への支援拡大も課題となっている。特に麻薬問題の解決は、最重要課題の一つである。アフガニスタンのケシ生産量は世界の生産量の92%を占めているとされているが、病害による影響により、2010年の生産量は前年比で48%減少した。

(3) 日本の復興支援策

アフガニスタンの安定と復興は、国際社会全体が対処している最重要課題の一つである。現在、アフガニスタンには米軍が率いる連合軍の他、ISAF49か国・合計約13万名が駐留しており、2009年11月にカルザイ大統

領が第二期大統領就任式で言及した、2014年末までのアフガニスタンへの治安権限の移譲に向け、治安確保などの任務に当たっている。また、2010年にはアフガニスタン政府の国づくりに向け、ロンドン国際会議（1

月)、カブール国際会議(7月)が開催され、国際社会からはアフガニスタンに対する長期的コミットメントの継続が強調された。

日本は、アフガニスタンをテロの温床に逆戻りさせないとの決意の下、2002年1月にアフガニスタン復興支援国際会議(東京会議)を開催し、アフガニスタンの平和・復興の努力に対する国際社会の支援を取りまとめるなど、これまでアフガニスタン支援について国際社会で主導的な役割を果たしている。2010年6月にはカルザイ大統領が訪日し、菅総理大臣との間で日・アフガニスタン首脳共同記者発表を発表した他、7月には岡田外務大臣がカブール国際会議出席のためにアフガニスタンを訪問し、カルザイ大統領らと今後の支援の在り方について意見交換を行った。

日本はこれまで、政治プロセス、治安改善、復興の全てにわたりアフガニスタンへ支援を行っており、2001年10月から2010年12月までに日本が実施した支援実績は約25.1億米ドルに達している。また、アフガニスタン全土で活動する各国の地方復興チーム(PRT)⁷と連携した形でも支援を行っており、2009年5月以降、ゴール県のチャグチャランPRTに日本の文民を派遣するなど、地方への支援も強化している。



日・アフガニスタン首脳会談に臨む菅総理大臣(右)とカルザイ・アフガニスタン大統領(6月17日、東京 写真提供:内閣広報室)

また、日本は2009年11月、アフガニスタン・パキスタンに対する支援策をその中身とする「テロの脅威に対処するための新戦略」を発表した。この支援策ではアフガニスタンに関しては、早急に必要とされる約800億円の支援を行うとともに、今後のアフガニスタンの情勢に応じて、2009年から概ね5年間で、最大約50億米ドル程度までの規模の支援を行うことを決定した。そこでは、①アフガニスタン自身の治安能力の向上、②元タリバーン末端兵士の社会への再統合、③アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援の3つを柱としている。2010年12月現在、同支援策の下、これまでに約10億米ドル(約1,061億円)の支援を実施した。

3 イラン

2009年9月、イランによる新たなウラン濃縮施設建設により、同国に対する国際社会の批判が高まった。こうした中、2009年10月、イランとEU3+3⁸が協議を実施し、医療用アイソトープを製造するテヘラン研究用原子炉(TRR)への燃料供給のため、イランから低

濃縮ウランを一旦国外に移送し、国外で燃料に加工した後で、同国に戻す案などについて原則的な合意に至ったとされた。その後、イランが同国内における低濃縮ウランと核燃料の同時交換を主張したため、結局、イランの低濃縮ウランの国外移送とTRRの燃料供給

⁷ 軍人及び文民復興支援関係者から構成される軍民混成の組織。

⁸ イランの核問題に対し、EU3か国(英国、フランス、ドイツ)と米国、中国、ロシア3か国を合わせた6か国による対話の枠組み。

の具体的な在り方をめぐって合意は形成されなかった。

こうした中、国際社会は、対話と圧力のアプローチに基づき、対話の扉は開いておくとしながらも、イランに対する圧力の検討を開始した。イランは、この動きに不快感を示し、2010年2月に、TRRの燃料を独自に生産するとして、濃度約20%のウラン濃縮活動を開始した。

イランは、同国に対する新たな国連安保理決議の採択に向けた議論が進められる中、5月にTRRの燃料供給のための同国の低濃縮ウランの国外移送について、新たな提案につきトルコ及びブラジルと合意したと発表し（テヘラン合意）、関係国など（米国、ロシア、フランス及び国際原子力機関（IAEA））に対してテヘラン合意を検討するよう要請したが、これまでの制裁措置を伴う国連安保理決議⁹に続き、6月に資産凍結対象などを追加する措置を含む国連安保理決議第1929号が日本を含む賛成多数で採択された。これに対しイランは、同安保理決議は受け入れられないとして、その後も前向きな対応を示さなかった。

国連安保理決議第1929号の採択後、米国では、7月に、1996年に成立した「イラン・リビア制裁法」が強化されるとともに、イランのイスラム革命ガード（IRGC）などと取引のある外国金融機関に対する制裁を新たに定める制裁法が成立した。さらに、日本、EU、オーストラリア、カナダ、韓国は、安保理決議の履行に付随する措置ないし独自の措置を実施し、資産凍結の対象などを拡大した。国際社会によるイランへの圧力が高まる中、12月、約1年2か月ぶりとなるEU3+3と



第3回パリ民主主義フォーラム出席時に、モッタキ・イラン外相（左列奥から3番目）と会談する前原外務大臣（右列奥から3番目）（12月9日、インドネシア・パリ）

イランとの協議がジュネーブにおいて再開され、2011年1月末にもトルコにおいて会合が実施された。

国内経済面では、アフマディネジャード政権は、インフレ、失業率の高止まりや核問題を背景とする海外企業の投資減少及び銀行決済の問題などの影響から、困難な経済状況にあるものの、ガソリンや小麦などへの生活物資に対する補助金を削減し、貧困層に直接給付することを主な内容とする補助金合理化政策を12月から段階的に実施するなど、強気の経済運営を続けている。その一方、政治面では、人事などを巡って保守派内部で大統領に批判的な勢力との対立が深刻化した。

日本は、中東地域の大国であるイランが同地域や国際社会の平和と安定のために建設的な役割を果たすよう、同国との独自の伝統的な信頼関係に基づき活発な働きかけを行っている。特に核問題については、国際的な核不拡散体制を堅持する必要があるとの立場から、8月に安保理決議第1929号の決定事項を履行する措置を実施したのに続き、9月に資産凍結対象の追加などの金融措置を中心とする同決議に付随する措置を実施するなど、安

⁹ 2006年12月の安保理決議第1737号、2007年3月の安保理決議第1747号及び2008年3月の安保理決議第1803号。

保理決議を厳格に履行している。その一方、2月のラリジャニ国会議長の訪日、3月の日・イラン外相電話会談、5月、7月及び12月の日・イラン外相会談の機会を含め、度重なる会談や次官級協議などの様々なレベルや分野における重層的な二国間対話を通じて、安保

理決議の遵守、国際原子力機関（IAEA）との完全な協力など、イランによる建設的な対応を強く働きかけている。

なお、エジプト、チュニジアの情勢を受け、2011年2月14日以降、イランにおいてもデモが発生した。

4 イラク

(1) イラク情勢

首都バグダッドを含むイラク全土で8月に発生した警察及び治安関係者を標的とした大規模爆破テロ事案など、イラクでは依然としてテロ事件が散発している。しかし、全般的には2007年夏以降、治安は改善傾向にあり、イラク人、米軍の死者数は共に2003年の対イラク武力行使以降最低レベルとなっている。2010年1月に発効した駐留に関する協定に基づき、米軍戦闘部隊は、6月30日に都市部から撤収し、イラク18県全ての治安権限がイラク側に移譲された。8月19日、駐留米軍戦闘部隊はイラクからの撤収を完了し、残留する5万人の非戦闘部隊は主にイラク治安部隊の訓練や指導に当たっている。オバマ米国大統領は、2011年末までに全ての部隊を撤収することとしている。

政治面においては、2010年3月7日には、2006年5月のマリーキー政権発足後初の国民議会選挙が実施された。6月14日に国会が開

催されたが、すぐに休会となり、主要政治勢力の間で新政権の主要ポストの配分についての協議が行われることとなった。11月11日に国会が再開され、マリーキー首相が首班指名を受け、タラバーニー大統領及びヌジャイフィー国会議長がそれぞれ選出された。12月21日にはマリーキー首相が国会に提出した閣僚名簿が承認され、新政権が発足することとなった。このように、治安・国内情勢の安定が進む一方、北部のキルクークなどの係争地の帰属問題に示されているような、アラブとクルドの間の政治的緊張の継続、石油収入の配分を決定する石油・ガス法案などの重要法案が未成立であるなど、取り組むべき課題は依然として多い。

なお、エジプト・チュニジアの情勢を受け、2011年2月中旬以降、公共サービスの改修、汚職の撲滅などを求めるデモが各地で発生した。

(2) 日本の取組

イラクの安定は、中東地域ひいては国際社会全体の安定に不可欠であることから、日本は国際社会の責任ある一員としてふさわしい支援を行うため、政府開発援助（ODA）な

どを通じた幅広い取組を行ってきた。イラクの安定化と発展に伴い、イラクに対する日本の協力は、無償資金協力から円借款事業によるインフラ整備、技術協力及び経済・ビジネ

ス関係の強化に移行しつつある。

ア ODAによる支援

日本は、2003年10月、イラク復興支援のための「当面の支援」として、15億米ドルの無償資金援助及び経済社会インフラ整備など中期的な復興ニーズに対する円借款を中心とする最大35億米ドルの支援からなる、最大50億米ドルのイラク復興支援を表明した。無償資金協力については、表明額（15億米ドル）を超える約16.7億米ドルの支援を供与済みであり、円借款については、運輸、エネルギー、産業プラント及び灌漑^{かんがい}などの分野の15案件（総額約32.8億米ドル）に関する交

換公文（E/N）を締結している。この他、約67億米ドルの債務救済支援を実施している。さらに、2010年末までに4,200人以上のイラク人に研修を実施した他、イラクの異なる宗派や政党間の融和を目的とした「イラク国民融和セミナー」を日本国内で3回（2007年3月、2008年3月、2009年3月）実施した。

イ 経済・ビジネス関係の強化

日本とイラクとの経済・ビジネス関係の強化を目的として、イラク側からは、1月にシビービ・イラク中央銀行総裁、6月にウズリ・イラク貿易銀行総裁がそれぞれ来日した。

5 シリア、レバノン、ヨルダン

(1) シリア・レバノン

シリアは、着実な経済成長を遂げ、レバノンも2006年の対イスラエル戦争の被害から順調に復興を遂げている。シリアと米国の関係については、オバマ政権の歩み寄り政策もあり、要人往来も見られるが、対シリア経済制裁は継続されている。一方、隣国との関係強化が進んでおり、トルコとは経済関係を中心に進展している。また、7月にアサド大統領は、サウジアラビア国王陛下と共にレバノンを訪問し、レバノン大統領と3か国首脳会談を行うなど、レバノン安定化に向けた積極

的な動きも見られる。

レバノンでは、ハリーリ元首相暗殺の真相解明のために設置された国際法廷である、レバノン特別法廷（STL）による起訴状の発出をめぐって、2011年1月、STLへの協力を拒否する閣僚の一斉辞任により、内閣が崩壊した。ヒズボラが擁立する首相が任命されたことで、それに一斉に反発するハリーリ元首相支持グループによる暴動が発生した。その後も、閣僚をめぐる政治的対立は継続している。

(2) ヨルダン

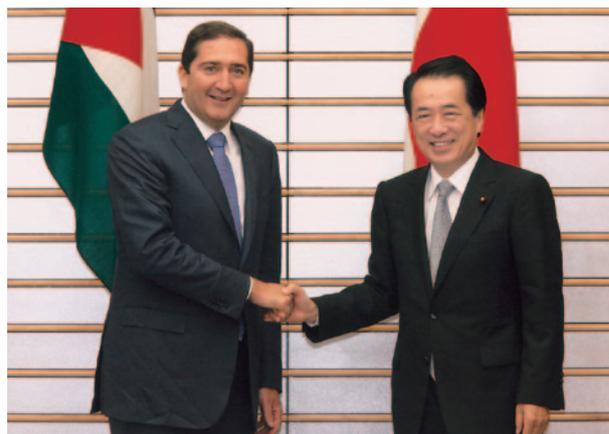
ヨルダンはイスラエル及びパレスチナと隣接しており、中東の平和と安定のため非常に重要な位置にある。伝統的に親欧米派、アラブ穏健派の国で、アラブ世界ではイスラエル

と外交関係を有する数少ない国（エジプトとヨルダンのみ）である。さらに、日本とヨルダンは、両国の皇室・王室の親密な関係を含め、伝統的に友好関係にある。アブドゥラー

国王陛下の訪日歴は10回（国王即位以降は7回）に及び、2010年4月にも訪日した。また、10月にはリファーイ首相兼国防相も訪日した。日本が推進する「平和と繁栄の回廊/ジェリコ農産業団地」構想には、ヨルダンもパートナー国として参画している。

現在、ヨルダンは国内に、13の難民キャンプに約195万人のパレスチナ難民を受け入れ、2003年のイラク戦争後は、約50万人（ヨルダン総人口の約10%）のイラク人難民も受け入れるなど、地域の平和と安定に貢献している。さらに、国連平和維持活動（PKO）活動においても、要員派遣数第7位（文民警察要員を含む）と、世界の平和にも貢献している。

経済面では、近年大規模インフラプロジェクト（原子力、水、鉄道、再生可能エネルギー



日・ヨルダン首脳会談に臨む菅総理大臣（右）とリファーイ・ヨルダン首相（10月12日、東京 写真提供：内閣広報室）

ギーなど）を国家事業として掲げ、国家開発を進めており、2010年9月10日には、日・ヨルダン原子力協定が署名された。

2011年に入り、エジプト及びチュニジアの情勢を受け、周辺国においてはデモが発生している。

6 湾岸諸国

湾岸協力理事会（GCC）諸国¹⁰は、近年、石油輸出以外の分野も視野に入れた産業の多角化に向けた努力を行っているが、石油・天然ガスの輸出収入や外国人労働力に大きく依存するという経済構造は大きく変化していない。2010年の1年間、原油価格は比較的高値で安定しており、各国の国内経済状況は概ね安定していた。

例年開催されるGCC首脳会議は、12月に第31回会合（於：アブダビ（アラブ首長国連邦））が開催された。同会合においては、テロ対策の重要性が強調されるとともにイランの核問題の平和的解決が強く訴えられた。

貧困や治安維持能力などの問題を抱えるイエメンについては、同国内を拠点とするテロ組織が2009年12月に米国旅客機爆破未遂事



サウジアラビアとの租税条約に署名をした前原外務大臣（右）とアル・アッサーフ・サウジアラビア財務相（11月15日、東京）

件を引き起こし、国際社会の注意が集まった。イエメンの安定回復のため、1月には「イエメンに関する国際会議」（於：ロンドン）が、また、7月にはイエメン・フレンズ第1回閣僚会合（於：ニューヨーク）が開催された。しかし、10月には、英国とアラブ首長

¹⁰ バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6か国からなる。

国連邦の空港においてイエメン発米宛て航空貨物から不審物が発見される事件が発生した。ソマリア沖・アデン湾では海賊事件の発生件数は増加し続けており、引き続き日本を含む域内外諸国による海賊対策の取組が行われている。また、7月には、日本の石油輸入量の8割強が通過するホルムズ海峡において、日本の船会社が運航する大型原油タンカーの船体が損傷を受ける事案が発生した。この事案により、湾岸の安全航行の重要性が改めて認識されることとなった。

日本とGCC諸国間では、5月に第10回日・サウジアラビア合同委員会、6月に第1回日・ク

ウェート政府間合同委員会、9月に日・カタール合同経済委員会第5回会合がそれぞれ、東京で開催され、エネルギー分野を始めとする幅広い分野での協力関係強化について話し合われた。また、2月にクウェートとの間で、11月にサウジアラビアとの間で租税条約が署名された。また、同月に日本の招待を受けて訪日したカルビー・イエメン外相と前原外務大臣が会談し、テロや海賊の対策などについて意見交換が行われた。

2011年1月下旬以降、エジプト、チュニジアの長期政権崩壊の影響を受け、イエメン、オマーン、バーレーン、クウェート、サウジアラビアでも反政府デモが発生した。

7 トルコ

エルドアン首相率いる公正発展党（AKP）政権が2002年以来継続しているトルコは、周辺諸国に対する積極的な外交（「ゼロ・プロブレム」外交）路線を継続し、国際社会での存在感を高めている。EUへの正式加盟目標などトルコ外交の基軸は変わっていないものの、イランの濃縮ウランのトルコでの保管受入れにつきブラジルと共に合意（テヘラン合意）を結んだ後、イランに対する金融措置などに関する国連安保理決議にブラジルと共に反対票を投じるなど、独自の外交路線をとる場面もあった。

トルコ経済は、2010年の上半期において10%以上の成長率を実現するなど、経済・金融危機の影響から回復方向に向かった。

日本とトルコは、日・トルコ友好120周年を記念した「2010年トルコにおける日本年」において、1月4日にオープニング式典（岡田外務大臣が出席）、5月3日に「日本・トルコ友好祝賀式典」（寛仁親王殿下が御臨席）、9月2日に「エルトゥールル号120年慰霊式



日・トルコ友好120年の節目の年に行われた、「日本年」エルトゥールル号120年慰霊式典の様子（9月2日、トルコ・メルシン）

典」、11月25日にクロージング式典など、約190の行事をトルコ全土で実施し、日・トルコ両国民の友好発展に大きく貢献した。また、日本はトルコにおけるアフガニスタン警察官訓練を協力して実施することを決めるなど、2010年は両国関係にとって重要な1年となった。

8 北アフリカ（マグレブを含む）

(1) エジプト

2010年エジプト政府は、2009年の経済成長率を5.2%と発表し、世界的な経済低迷の中、比較的堅調な経済運営を行ってきた。外国からの直接投資誘致や国営企業の民営化などの経済改革を引き続き進める一方、高い失業率や貧富の格差拡大に対応するため、雇用機会創出、貧困対策にも取り組んできた。内政面では、国会に当たる人民議会選挙が11月に行われ、与党国民民主党が80%以上の議席を獲得し圧勝した。外交面では、中東和平直接交渉開始のためムバラク大統領が訪米し、9月1日にオバマ大統領と会談した。また、9月14日には、直接交渉第二回会合の開催（於：シャルム・エル・シェイク）など、中東和平を始め地域の諸問題解決に向けた努力を継続して行ってきた。

日本との関係では、3月に大ムフティ（イ

スラム最高法官）であるゴマア師が訪日し、岡田外務大臣と、異なる文化間の対話などについて意見交換した。6月には、日本・エジプト科学技術大学（E-JUST（イージャスト））の開校式典がカイロ郊外で行われた。9月には武正外務副大臣がエジプトを訪問した。また、11月、アブ・ゼイド・アラブ水評議会議長（前水資源・灌漑相）が旭日大綬章を授与された。

2011年1月、チュニジアの政変を受け、ムバラク大統領の退陣を求める民衆の大規模デモがエジプト全土で発生し、2月11日、同大統領が辞任、国軍が全権を掌握した。これ以降6か月以内の憲法改正、議会及び大統領選挙の実施に向け、政治改革プロセスが進められている。

(2) マグレブ諸国

アルジェリアは、中東、アフリカ及び地中海地域にまたがり、地域の安定・発展に重要な役割を担っている。豊富な天然資源に恵まれており（天然ガス確認埋蔵量世界第10位、石油同第17位）、特に、液化天然ガスについては世界第5位の輸出を誇り、欧州などへの主要な供給地となっている。2010年12月には、前原外務大臣が、48年間の日・アルジェリア外交関係史上、日本の外務大臣として初めて訪問した。これを契機に、アルジェリアとの連携・関係の更なる強化が期待される。

チュニジアは、順調な経済発展を遂げる一方、失業問題を抱え雇用確保のため外国投資を積極的に誘致している。近年は再生可能エネルギー¹¹の推進にも積極的に取り組んでいる。5月には幅広い意見交換の場として第7回日・チュニジア合同委員会が開催された。12月には第2回日本・アラブ経済フォーラムに出席のため、前原外務大臣が大畠章宏経済産業大臣と共にチュニジアを訪問し、ベン・アリ大統領及びガンヌーシ首相を表敬するとともに、日・チュニジア外相会談を実施した。

¹¹ バイオマス、地熱、水力、海洋、太陽光、風力など再生可能な資源から持続可能な態様で生産されるエネルギーのこと。

その後、12月中旬に発生した失業中の若者の焼身自殺を契機に、貧困・雇用対策を求めるデモ及びベン・アリ長期政権そのものに対する大規模抗議デモが発生した。2011年1月14日にベン・アリ政権は崩壊し、ムバッザア代議院議長が暫定大統領に就任した。今後、暫定政府にとって、大統領選挙の円滑な実施を含めた、政治・経済・社会改革を進めることが優先課題となっている。

近年モロッコは、年平均約5%の経済成長率を実現し、様々な分野における開発計画に基づいた積極的な国家開発を進めている。2009年にモロッコ政府が発表した大規模太陽エネルギー発電開発プロジェクトには、日本を含む国内外の企業が強い関心を寄せている。3月から4月にかけて、アフヌッシュ農業・漁業相が訪日した。

リビアは、アフリカ第1位の埋蔵量の原油など、豊富な天然資源を有し、一人当たり国内総生産（GDP）は1万米ドルを超えている。同国は、2003年末の大量破壊兵器計画放棄以降、欧米諸国などとの関係改善が急速に進



日・アルジェリア外相会談での前原外務大臣（左）とメデルチ・アルジェリア外相（12月13日、アルジェリア・アルジェ）

んだ。近年は、国連総会議長国、アフリカ連合（AU）議長国、アラブ連盟議長国を務め、積極的な外交を展開している。

2011年2月中旬から、東部の都市ベンガジで発生した反政府デモが全土に拡大し、カダフィ指導者を始めとするリビア政府と反政府派で激しい戦闘が起きている。政府側の武力弾圧に対し、国際社会は一斉にリビア政府を非難し、2月26日には国連安全保障理事会が、対リビア制裁に関する安保理決議第1970号を全会一致で採択した。

(3) 対マグレブ協力

12月、日本はマグレブ諸国（上記4か国及びモーリタニア）との間で初となる日・マグレブ諸国閣僚懇談会（日本から前原外務大臣

及び大畠経済産業大臣が出席）を開催し、特にインフラ整備、人材育成分野での日・マグレブ協力の有用性につき意見交換を行った。

9 地域間協力

(1) 日本・アラブ経済フォーラム

日本・アラブ経済フォーラムは、日本とアラブ諸国の外務及び経済担当大臣が幅広い分野での協力を通じた日本とアラブ諸国との経済関係強化を目的として開催する会合であ

る。

2009年に東京で開催された第1回フォーラムに続き、12月にチュニジアで開催された第2回フォーラムでは、幅広い分野における

両者の協力について議論が行われ、日本から、前原外務大臣、大島経済産業大臣の他、渡日本経団連評議員議長など経済界要人を含む約400名が、アラブ側から、ムーサ・アラブ連盟事務総長の他、各国・機関の閣僚級約30名を含む約700名が参加した。議論の結果、日・アラブ間の新規事業・計画される活動な

ど約40件が発表された他、日・アラブ間の共同声明である「チュニジア宣言」が発表された。同宣言は、①エネルギー・環境分野の協力、②人材育成、教育・科学技術分野の協力、③投資、観光、金融、貿易分野の協力を焦点を当てたものとなった。第3回フォーラムは2012年に東京で開催される予定である。



第2回日本・アラブ経済フォーラムでの前原外務大臣（右から3番目）
（12月11日～12日、チュニジア・チュニス）

(2) 拡大中東・北アフリカ (BMENA) 構想

2004年6月のG8シーアイランド・サミットを契機とし、G8及び中東各国で種々の議論の末、拡大中東・北アフリカ (BMENA : Broader Middle East and North Africa) 諸国の政治的、経済的及び社会的分野における自発的な改革努力をG8が支援するものとして「BMENA構想」が策定された。その後、閣僚級会合として「未来のためのフォーラム (Forum for the Future)」が6回¹²にわたり

開催され、G8、BMENA諸国、パートナー諸国など40数か国・機関及び市民社会の代表などが一堂に会して、様々な問題を議論するユニークな場として、定着している。

2011年1月13日に、ドーハ（カタール）で開催された「未来のためのフォーラム」閣僚級会合には、徳永久志外務大臣政務官が出席した。

¹² 2011年1月の会合を含む。